

公害等調整委員会が平成20年度に行った政策評価の結果の政策への反映状況

政策	政策の目標	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
公害紛争の処理	(1) 公正かつ中立な立場から公害紛争事件の適切な処理を図る (2) 多様化・複雑化する公害紛争に対応した公害紛争処理制度の運用を行う (3) 国及び都道府県を通じた公害紛争処理制度全体の円滑な運営及び公害苦情処理の適切な処理の促進を図る	計画期間（平成19年4月1日～20年3月31日）内に実施した所掌事務の処理状況について見ると、いずれの目標も達成されており、成果が上がっていると考えられるため、これまでの取組を引き続き推進していくことが必要である。	評価結果を踏まえ、引き続き公害紛争処理制度の適切な運用を図っているところであるが、今後このような取組を維持・推進するために以下の措置を講じた。 <b>【予算要求】</b> 平成21年度予算概算要求において、以下の経費を要求した。 ○ 目的・目標の(1)及び(2)関連 ・ 公害紛争等調査に係る経費（45百万円） 等 ○目的・目標の(3)関連 ・ 公害苦情相談研究会に係る経費（1.4百万円） ・ ブロック会議に係る経費（1.4百万円） 等
土地利用の調整	(1) 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益との調整を図る (2) 土地利用に関する行政庁の適正な処分の確保を図る	計画期間（平成19年4月1日～20年3月31日）内に実施した所掌事務の処理状況について見ると、いずれの目標も達成されており、成果が上がっていると考えられるため、これまでの取組を引き続き推進していくことが必要である。	評価結果を踏まえ、引き続き土地利用の調整制度の適正な遂行を図っているところであるが、今後このような取組を維持・推進するために以下の措置を講じた。 <b>【予算要求】</b> 平成21年度予算概算要求において、以下の経費を要求した。 ・ 委員会運営に係る経費のうち土地利用の調整に関するもの（27.7百万円の一部）

政策	政策の目標	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
<p>身近で効率的な公害紛争処理</p>	<p>化学物質、土壌汚染、漁業被害、廃棄物など原因特定や因果関係の立証が困難な事件に的確に対処するとともに、国民が身近に公害等調整委員会を利用することができるようにし（国民にとって裁判と並ぶ魅力的な選択肢を提供することにより）、公害紛争をより一層迅速かつ適正に解決し、国民の安全・安心に資する。</p>	<p>・公害等調整委員会は、柔軟性、利便性、専門性などの点で高い評価を得ている一方、東京一か所にしかないため、裁判所などに比べて不便であるという指摘がある。また、公害等調整委員会には、当事者からしばしば現地で審問等の期日を開いてほしいとの要望が寄せられている。しかし、現地期日はもとより、現地調査のための予算が不足しており、現地期日にほとんど対応できる状況にはない。</p> <p>・公害等調整委員会では、調査に係る予算が約1,700万円である一方、平成19年度に18件の事件が係属したことにかんがみ、一件当たりの調査費が100万円弱である。このため、土壌汚染、化学物質、漁業被害、廃棄物など原因特定や因果関係の立証が困難な事件に対して、迅速に充実した調査を実施することが困難な状況にある。また、多額の費用を要する調査については、次年度に延期せざるを得ない状況にある。</p> <p>・政策を実施することにより得ようとすることは、①平成21年度に各事件ごとに1回以上現地における審問等の期日を実施し、国民が身近に公害等調整委員会を利用できるようになること、②平成21年度に新たに係属する事件については、原因特定や因果関係を明らかにし、適正かつ妥当な結論を速やかに導き出すことにより、大型・特殊事件を除き、1年6月以内に解決を図ること、③業務の効率化を図ることである。</p>	<p>評価結果を踏まえ、引き続き公害紛争処理制度の適切な運用を図っているところであるが、今後このような取組を維持・推進するために以下の措置を講じた。</p> <p><b>【予算要求】</b></p> <p>平成21年度予算概算要求において、以下の経費を要求した。</p> <p>①化学物質、土壌汚染、漁業被害、廃棄物などの原因裁定や因果関係の立証が困難な事件に迅速かつ的確に対処するため、原因裁定等に係る調査の充実を図ることを目的とした公害紛争等調査に係る経費 （45百万円 前年度比29百万円増）</p> <p>②地方在住者の負担軽減のため、現地における審問等の期日を実施することを目的とした現地期日開催経費等 （28百万円 前年度比10百万円増）</p> <p>また、業務の効率化により、人員の合理化減のほか、庁費、情報処理業務経費など既存経費を減額要求した。 （530百万円 前年度比21百万円減）</p> <p><b>【定員要求】</b></p> <p>平成20年度定員要求において、業務の効率化により、人員の合理化減を図るため、定員2名の減員を要求した。</p>